

プラチナ社会研究会 レガシー共創協議会 2014年度（第1フェーズ）活動報告

レガシー共創協議会概要

目的	異業種・産官学の知恵の結集による2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する、 ①レガシー・プランへの提言 ②レガシー事業・施策の能動的な創出
設立	2014年4月23日（プラチナ社会研究会の分科会として）
参加団体	<ul style="list-style-type: none"> ● 会員176団体（2014年12月時点） ● 会員（民間企業等）：114（2014年12月時点） 【主な業種】：健康・シニア、スポーツ、観光・交通、小売、電気・情報・通信、建設・不動産、素材・資材・設備、施設運営、金融、広告、コンサルティング等 ● オブザーバー：62 【主な構成】：府省、自治体、スポーツ関連団体、公的団体 等
タスクフォース（TF）	①健康・スポーツ（89団体）、②観光・文化（97団体） ③全員参加・人財育成（54団体）、④まちづくり・先進技術（98団体）
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・レガシー創出に向けた提言、情報発信（気運醸成） ・レガシー共創に向けたネットワーキング（場づくり） ・レガシー事業、施策の具体的創出（インキュベーション）

2014年度活動概要

2014年度は、4月の発足から12月まで、4回の全体会、28回のTFを開催し、延べ約2300人の会員に参加頂きました。その中で様々なアイデア共創、具体化（プロジェクト化）検討、実現に向けての気運醸成（フォーラム開催）、提言活動を進めました。

- | | |
|----------|---|
| 2014年 4月 | 協議会発足会（第1回全体会）
・基調講演：平田竹男様（内閣官房参与・オリパラ推進室長） |
| 7月 | 第2回全体会
・基調講演：武藤敏郎様（組織委員会事務総長）
・レガシー創出に向けた提言（第Ⅰ部）公表 |
| 10月 | 第3回全体会
・基調講演：鈴木大地様（JOC理事・水泳連盟会長・組織委員会アスリート委員長）
・レガシー共創プロジェクト検討状況の発表 |
| 11月 | レガシー共創フォーラム2014（早大大隈講堂で開催、約950人参加）
※詳細は「ダイジェストレポート」を参照 |
| 12月 | 第4回全体会
・基調講演：川淵三郎様（組織委員会評議員）
・レガシー創出に向けた提言（第Ⅱ部） |

レガシー創出に向けた提言（第Ⅰ部） 〈2014年8月公表〉

レガシー実現に向けて、協議会としての提言を作成・公表しました（8月：第Ⅰ部、12月：第Ⅱ部）。詳細は協議会WEBサイト（<http://www.mri.co.jp/opinion/legacy/index.html>）をご覧ください。

【基本方針：2030年ビジョン】

夢とチャレンジと敬意を感じられる持続可能な成熟社会

<個人>

夢・希望・目標を持ち続け、
実現へのチャレンジを繰り返し、
果敢な失敗は賞賛され、
尊敬の念を持って関わりあう

<組織>

人口・財政等の制約下でも
山積する課題が解決され、
持続的な経済成長が実現し、
ソフト・ヒューマンパワーで世界に貢献

【分野別（ポジティブレガシーによる社会課題解決）】 ※分野別事業アイデア120以上

①全員が能力と個性を発揮し、
活躍する社会

国民の自己実現、所得向上、人口減少・高齢化の下での
経済成長や国民負担の軽減等につなげる

②皆が健康でアクティブに暮らせる社会

国民の生活の質の向上やアクティブな活動の基盤づくり、生
産性向上や国民負担の軽減等につなげる

③世界に開かれ、ジャパン・クオリティを広める
社会

観光産業の活性化による雇用創出、日本の良さを世界に
広め日本ファンの拡大、安全保障強化につなげる

④スポーツ・芸術文化が広く浸透した社会

成熟社会として芸術・文化の生活への浸透・定着、新たな
需要・産業の創出につなげる

⑤国民も来訪者も安心する世界で最も安
全な社会

大会中の安全確保をトリガーにして日本全体の安全性向
上につなげる

⑥課題解決に先進的に取り組み、モデル・技
術を世界に示す社会

科学技術・ICTの先進的な活用やイノベーション創出、その
成果の世界への還元につなげる

【ネガティブレガシー（負の遺産）最小化】

競技会場の
大会後利用

運営方法・管理技術に関する民間提案の反映、複数施設の一体的運
営、スポーツ以外の集客機能複合化、施設利用需要の創出・拡大等

大会の持続可能性

ISO20121に沿った透明性の高いプロセス・ステークホルダーの参画、サブ
ライチェーンを対象とする調達ポリシー策定等

地方・被災地、2021年
以降の落ち込み抑制

復興計画の進捗管理強化・前倒し実現、地方経済のモニタリング強化と
事前対策、地方版レガシープランの策定、公共事業の2021年以降への
分散

【全体推進策】

レガシーPDCA

包括的なビジョンなど方向性提示（P）、産官学協働（D）、第
三者機関によるモニタリング（C）、次に向けた改善（A）

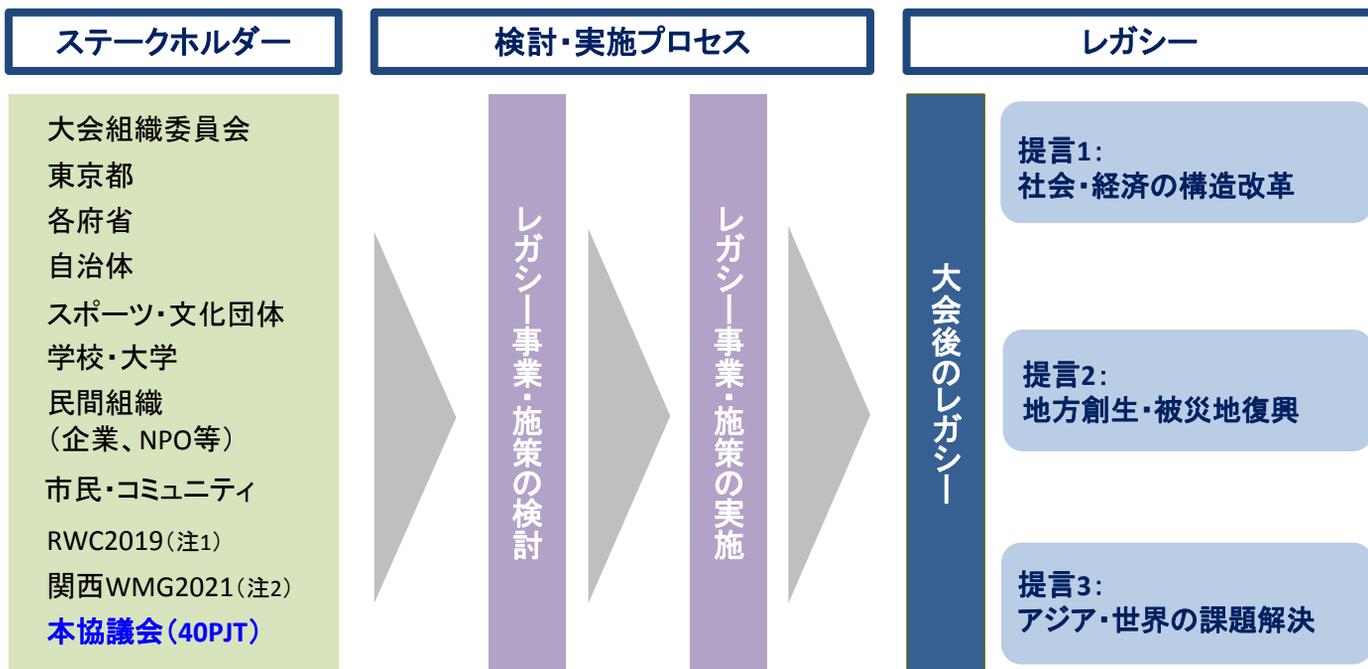
レガシー共創ファンド

国内外のあらゆる主体から事業・施策を募集し、一定の基準を
クリアしたプロジェクトについて適切な資金を提供する仕組み

レガシー創出に向けた提言（第Ⅱ部） 〈2014年12月公表〉

【レガシー具現化に向けた6つの提言】

提言1：社会・経済の構造改革	成熟化に適した社会・経済構造への転換に向けた、各府省の取組みの統合的推進、大会後の発展基盤づくり
提言2：地方創生・被災地復興	地域ブロック単位でのレガシープランの推進、2019ラグビーW杯、2021年関西WMGも含む地方レガシー推進
提言3：アジア・世界の課題解決	成熟都市としての経験を活かした課題先進モデルの提示による各国への課題解決への貢献、信頼感の醸成
提言4：全員参加型推進体制 ①全体マネジメント	関係組織の共通方針策定、施策体系化、役割分担・連携の明確化、PDCAサイクルの推進
提言4：全員参加型推進体制 ②公式スポンサー以外も含む参画	地方・中小企業・NPO等を含む日本全体でレガシー創出に取り組める仕組み
提言4：全員参加型推進体制 ③国民の参画・エンゲージメント	国民自らがレガシー創出に取り組むための機運醸成、多様な立場の人々の意思決定プロセスへの参画



提言4,5,6: 全員参加型推進体制

- ①全体マネジメント ②公式スポンサー以外も含む参画 ③国民の参画・エンゲージメント

注1: RWC2019: ラグビーワールドカップ2019、注2: 関西WMG2021: 関西ワールドマスターズゲームズ2021

レガシー共創プロジェクト

レガシーが実現できる社会を目指し、40のプロジェクトが立ち上げられ、共創での検討が進められました。各プロジェクトの詳細は協議会WEBサイトをご覧ください。

(<http://www.mri.co.jp/opinion/legacy/index.html>)

【レガシープロジェクト体系】

(1) 全員が能力と個性を発揮し、活躍する社会

- シニア・障がい者
 - No.01 「パラリンピック・レガシー」プロジェクト
 - No.02 Cool Senior in Japan
 - No.03 サポーター・マッチング・プラットフォーム
 - No.04 シームレスなバリアフリー環境創造
 - No.05 旅行弱者支援プラットフォーム構築事業
- 子育て世代・女性
 - No.06 ワーキングブレイス提供運営事業
- 外国人
 - No.07 Diversity to 2020
- 共通基盤
 - No.08 新たなボランティア制度の検討・提案
 - No.09 公共施設等での地域課題解決・交流促進

(2) 皆が健康でアクティブに暮らせる社会

- まちづくり
 - No.10 大丸有・健康都市先進モデル研究会
 - No.11 健康増進空間プラットフォーム勉強会
- 制度
 - No.12 健康関連投資研究会
- 運動促進
 - No.13 ビジネスパーソンの運動機会創出
 - No.14 歩行を通じて健康寿命の延伸を実現する
- システム
 - No.15 データヘルスケア研究会
 - No.16 介護予防「基本チェックリスト」ICT化勉強会

(3) 世界に開かれ、ジャパン・クオリティを広める社会

- 制度・仕組み
 - No.17 スポーツ合宿誘致マッチングシステム
 - No.18 おもてなし認証
 - No.19 地域の観光資源を活かす、新しい観光
- 基盤
 - No.20 エリアマーケティングデータ開発
 - No.21 キャッシュレス社会の実現検討
 - No.22 食文化コミュニケーション
- コンテンツ
 - No.23 医療の国際化
 - No.24 IR・MICEのビジネス構造と支える仕組み
 - No.25 “Photographic Japan”写真展
 - No.26 既存施設有効活用体験型ゲストハウス

(4) スポーツ・芸術文化が広く浸透した社会

- スポーツ空間づくり
 - No.27 空中自転車・ランニング道路
 - No.28 自転車走行空間ネットワーク化事業
 - No.29 日本が世界に発信する未来型パーク
- マネジメント
 - No.30 オリパラにおけるスポーツファシリティ・エリアマネジメント
- 文化イベント
 - No.31 おとまち感動クエスト

(5) 国民も来訪者も安心する世界で最も安全な社会

- 交通・移動
 - No.04 シームレスなバリアフリー環境創造
 - No.05 旅行弱者支援プラットフォーム構築事業
 - No.32 シームレスな移動を実現したまちづくり
 - No.33 移動最適化
- エネルギー
 - No.34 自然エネルギー利用の温泉地リノベーション
 - No.35 エネルギートレーサビリティ
 - No.36 持続可能なエネルギーネットワーク
- イベント運営
 - No.37 安全・安心・スマートなイベント運営

(6) 課題解決に先進的に取り組み、モデル・技術を世界に示す社会

- 先進技術
 - No.32 シームレスな移動を実現したまちづくり
 - No.33 移動最適化
 - No.37 安全・安心・スマートなイベント運営
 - No.38 臨場感溢れるエンターテインメントの実現
- 先進モデル
 - No.35 エネルギートレーサビリティ
 - No.36 持続可能なエネルギーネットワーク
 - No.39 森林資源を活用したまちづくり

(7) 全体共通 No.40 全員参加型でのレガシー創造推進体制の検討

※プロジェクト名は一部略称

(オープン・) データ関連プロジェクト

プロジェクト名	データとの関連
No.03 サポーター・マッチング・プラットフォーム	街中での手助けニーズとサポーター位置とのマッチング
No.04 シームレスなバリアフリー環境創造	施設や道路のバリアフリー情報のマッピング、ルート検索
No.05 旅行弱者支援プラットフォーム構築事業	観光・集客・交通施設のバリアフリー情報
No.11 健康増進空間プラットフォーム勉強会	オフィス、商業施設等の空間での生体・環境・行動データの把握と、それに基づく、健康・サービス情報の提供
No.12 健康関連投資研究会	健康・働きやすさ・快適性の改善による従業員・企業の生産性向上
No.15 データヘルスケア研究会	歩行評価、メンタルヘルスケア診断、子ども食事管理、ウォーキング記録
No.16 介護予防「基本チェックリスト」ICT化勉強会	介護予防事業への参加者のデータ管理
No.17 スポーツ合宿誘致マッチングシステム	全国の施設・宿泊等の情報と、世界の競技団体の合宿ニーズとのマッチング
No.18 おもてなし認証	観光・集客・交通施設等の外国語対応状況データ、地域ごとの評価
No.20 エリアマーケティングデータ開発	訪日外国人の移動(携帯端末)、決済などの情報の収集、及び、データに基づくマーケティング
No.21 キャッシュレス社会の実現検討	一つの決済カード又は端末による決済、予約、認証、ライフログ・病歴等管理
No.22 食文化コミュニケーション	全国の食に関するデータベース、顧客とのコミュニケーション
No.32 シームレスな移動を実現したまちづくり	静的・動的情報に基づくルート案内、交通関連表示の多言語対応
No.33 移動最適化	Wi-Fiを活用した訪日外国人への最適移動情報の提供
No.35 エネルギートレーサビリティ	エネルギーの由来(地域、源)の見える化及び消費選択
No.36 持続可能なエネルギーネットワーク	地域EMS間のCO2やエネルギーのネットワーク化
No.37 安全・安心・スマートなイベント運営	位置情報、認証、案内・誘導、競技・観光・緊急情報

会員一覧

レガシー共創協議会は、多分野に亘る業種の民間企業に加えて、中央省庁・自治体等の公的機関、スポーツ団体、財団・NPO、大学など産官学の幅広い会員参加を頂いています。2014年12月時点で会員数は、176団体となりました。

<レガシー共創協議会 会員・オブザーバー一覧> 全176組織 (会員114、オブザーバー62)

【会員】		【オブザーバー】	
組織名	組織名	組織名	組織名
株式会社アイ・ティー・ワン	株式会社丹青社	経済産業省	
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	株式会社地球快適化インスティテュート	経済産業省 関東経済産業局	
アクティオ株式会社	千歳興産株式会社	国土交通省	
株式会社アサツー ディ・ケイ	株式会社電通	総務省	
株式会社朝日新聞社	株式会社電通国際情報サービス	文部科学省	
アディダス ジャパン株式会社	株式会社電通パブリックリレーションズ	青森県	
株式会社アルファフォーラム	株式会社東急エージェンシー	石川県	
株式会社安藤・間	東急不動産ホールディングス株式会社	茨城県	
株式会社イトーキ	東京ガス株式会社	大阪府(商工労働総務課・大阪産業経済リサーチセンター)	
株式会社イルカ	東京建物株式会社	香川県	
株式会社ウイズウィット	株式会社東京都市銀行	川崎市	
エムサービス株式会社	東京美装興業株式会社	神戸市	
SGSジャパン株式会社	株式会社東芝	静岡市	
NECネットエスアイ株式会社	株式会社ドコモ・インサイトマーケティング	杉並区	
株式会社エムオーテック	凸版印刷株式会社	仙台市	
大阪ガス株式会社	日建設計総合研究所	千葉市	
株式会社大林組	日産自動車株式会社	東京都	
鹿島建設株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社	新潟市	
株式会社カナデン	日本応用老年学会有限責任事業組合	山形県	
株式会社カナモト	日本コンベンションサービス株式会社	山梨県	
川崎重工業株式会社	日本GE株式会社	横浜市	
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	一般社団法人日本スポーツ&ボディ・マイスター協会	一般社団法人アスリートネットワーク	
株式会社九電	日本電気株式会社	関西ワールドマスターズゲームズ2021大会準備委員会	
株式会社協栄	日本電気株式会社 中央研究所	公益財団法人健康・体づくり事業財団	
共同印刷株式会社	野原産業株式会社	公益財団法人笹川スポーツ財団	
近畿日本ツーリスト株式会社	株式会社乃村工藝社	一般社団法人日本アスリート会議	
株式会社熊谷組	株式会社博報堂	公益財団法人日本体育協会	
クлинаップ株式会社	パシフィックコンサルタンツ株式会社	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会	
広友ホールディングス株式会社	株式会社バスポート	特定非営利活動法人日本ビーチ文化振興協会	
株式会社コスモスエニシア	パナソニック株式会社	公益財団法人日本陸上競技連盟	
株式会社コングレ	びあ株式会社	特定非営利活動法人MIPスポーツプロジェクト	
医療法人社団紺整会	BSIグループジャパン株式会社	一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION	
サントリーパブリシティサービス株式会社	株式会社日立製作所	公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会	
株式会社CF-Station	株式会社日比谷花壇	流通経済大学	
株式会社ジェイティービー	株式会社フジクラ	特定非営利活動法人海口マン21	
株式会社JTBコミュニケーションズ	富士通株式会社	経済人コー円卓会議日本委員会	
清水建設株式会社	富士電機株式会社	特定非営利活動法人ジャパン・トラベルボランティア・ネットワーク	
一般社団法人生涯学習普及協会	丸藤ソーティング株式会社	一般社団法人食農共創プロデューサーズ	
株式会社情報通信総合研究所	三菱地所株式会社	一般財団法人長寿社会開発センター	
シンコスポート株式会社	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	公益財団法人東芝国際交流財団	
シンフォニアテクノロジー株式会社	三菱重工業株式会社	公益財団法人日本財団	
住友電気工業株式会社	三菱樹脂株式会社	株式会社日本政策投資銀行	
住友不動産エスフォルタ株式会社	株式会社三菱総合研究所	ワールドジャパン機構(株式会社海外需要開拓支援機構)	
株式会社セールスフォース・ドットコム	三菱電機株式会社	日本政府観光局(JNTO)	
株式会社セレスポ	株式会社三菱東京UFJ銀行	公益財団法人日本レクリエーション協会	
総合警備保障株式会社	株式会社Minorityソリューションズ	一般財団法人ニューメディア開発協会	
ソニー株式会社	明豊ファシリティアワークス株式会社		
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	株式会社山下設計		
株式会社大伸社	株式会社ヤマハミュージックジャパン		
大成建設株式会社	ユアサ商事株式会社		
大日本印刷株式会社	横河ソリューションサービス株式会社		
大和リース株式会社	株式会社読売新聞東京本社		
高砂熱学工業株式会社	株式会社 LIXIL		
株式会社竹中工務店	株式会社ルネサンス		

※2014年12月時点、五十音順

他

今後の予定

◆ 2016年リオ大会終了後、世界の注目は東京・日本へ

2016年度からレガシー事業を開始するには、準備・計画期間は残り1年半

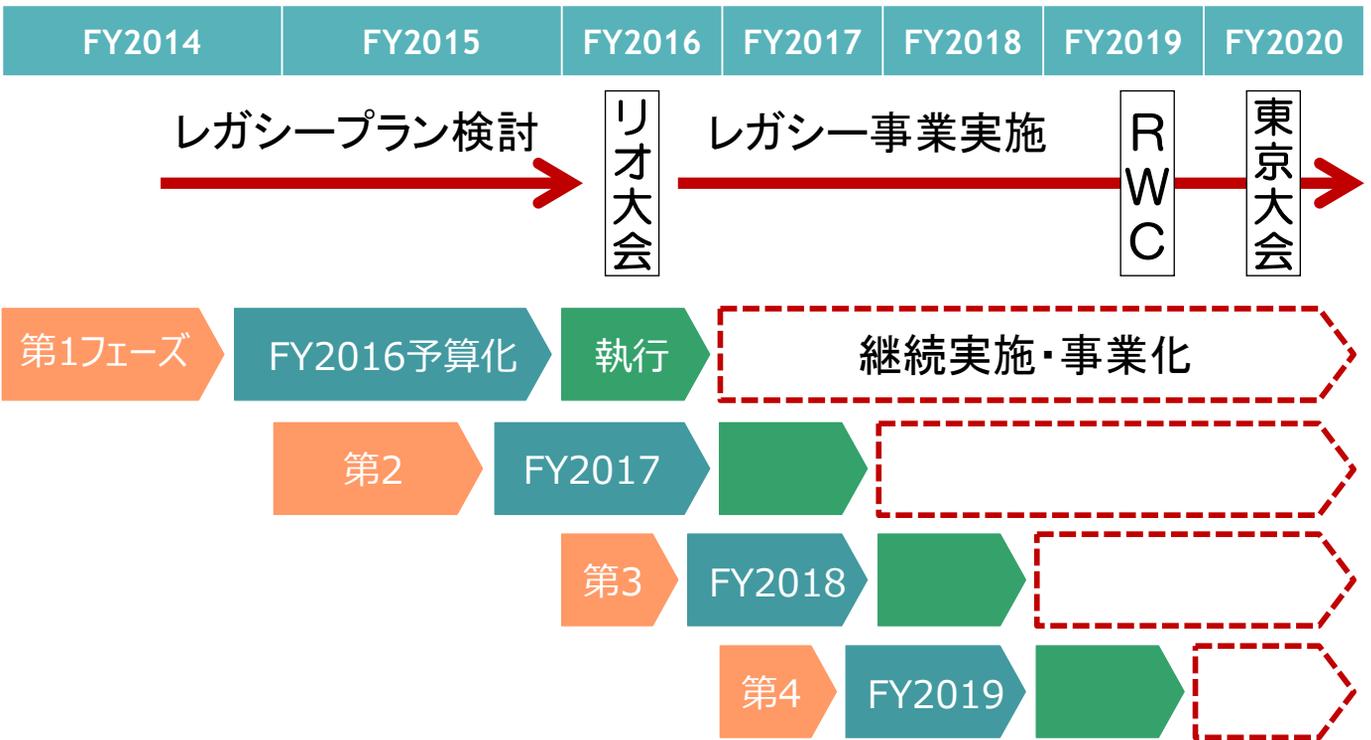
◆ 第1フェーズの成果を2016年度予算に提案

◆ 第2フェーズは、2015年4月から再開。

①気運醸成（フォーラム2015、若者、アスリート、地域）

②インキュベーション（各プロジェクトとフィールド・主体者とのマッチング、新テーマ創出）

③ネットワーク基盤拡大（会員拡大、大会関連組織・他団体との連携強化）



【本件に関するお問い合わせ先・お申込み先】

プラチナ社会研究会 レガシー共創協議会 事務局
<http://www.mri.co.jp/opinion/legacy/index.html>

E-Mail : p42legacy-info@mri.co.jp

TEL : 03-6705-6009 (プラチナ社会研究会事務局)
 03-6705-6098 (レガシー共創協議会事務局)